



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年11月1日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	633,127	15.0	49,510	△0.4	59,152	22.9	71,730	49.9	50,391	38.0	50,386	38.0
2022年3月期第2四半期	550,597	25.4	49,729	239.2	48,127	418.2	47,838	586.1	36,507	754.5	36,499	762.4

(注) 四半期包括利益合計額 2023年3月期第2四半期 98,722百万円 (133.8%) 2022年3月期第2四半期 42,228百万円 (351.7%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	146.00	145.96
2022年3月期第2四半期	105.49	105.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,400,374	744,018	743,896	53.1
2022年3月期	1,266,420	665,740	665,628	52.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	41.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,390,000	23.1	100,000	11.6	108,000	14.3	117,000	20.4	82,000	△11.2	82,000	△11.1	240.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	399,634,778株	2022年3月期	399,634,778株
2023年3月期2Q	58,123,357株	2022年3月期	53,616,006株
2023年3月期2Q	345,108,337株	2022年3月期2Q	345,994,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年10月28日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、世界的なインフレ進行に伴い、各国において金融引き締めが継続・強化されていることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策などにより、世界経済は減速の見通しとなるとともに、今後さらに落ち込むリスクが増している状況にあります。一方、半導体を中心とした部品調達難や海上輸送混雑によるリードタイム長期化については、世界的に物流量が減少に向かっていくことなどにより、足元ではサプライチェーン上の問題は改善傾向が見られるようになりました。このように世界経済の先行きは以前にも増して不透明となっていることから、今後の動向を引き続き注視していきます。

当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ133.97円および138.70円と前年同期に比べ、米ドルは22%の円安、ユーロは6%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、半導体などの部品調達難や物流遅延による製品供給不足が第1四半期から第2四半期にかけて徐々に改善が見られたこと、値上げによる高値販売、デバイス事業における市場需要の継続、さらに円安進行による為替のプラス影響があったことで、前年同期を上回る6,331億円（前年同期比15.0%増）となりました。

事業利益は、増収となる一方、部材費や輸送価格などの高騰による製造コストアップの影響が大きく、広告販促費を中心とした費用抑制は継続したものの、前年同期並みの495億円（同0.4%減）となりました。営業利益は、主に米ドル高の進行による為替差益の計上などがあり、591億円（同22.9%増）、税引前利益は717億円（同49.9%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は503億円（同38.0%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。大容量インクタンクモデルおよびインクカートリッジモデルの本体販売数量は、先進国を中心に在宅需要は継続しているものの、中国ロックダウン影響や物流遅延・部品調達難に伴う製品供給不足などにより減少となりました。一方、値上げによる価格対応の継続、さらに為替のプラス影響などがあり、本体売上は増加となりました。消耗品売上は、インクカートリッジモデルの本体販売台数減少および在宅需要の落ち着きに伴い、インクカートリッジ売上は減少したものの、大容量インクタンクモデルのインクボトル売上が増加したこと、さらに為替のプラス影響などで増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は、製品供給不足による減収影響があったものの、値上げによる高値販売、第2四半期では一部商品で着荷が進み販売増となったこと、また為替のプラス影響があり、増加となりました。消耗品については、北米において大口の需要があった前年同期から売上減となりました。小型プリンターは、製品供給不足は継続しているものの、北米において着荷が進み売上増につながったこと、欧米を中心とした値上げおよび為替のプラス影響により売上増となりました。

プリントヘッド外販ビジネスは、主力市場である中国におけるロックダウンによる物流停滞・市況悪化等の影響があったものの、順調に売上拡大が進んでおり、また為替のプラス影響もあり、売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、増収となる一方、部材費や輸送価格などの高騰による製造コストアップの影響が大きく、広告販促費を中心とした費用抑制は継続したものの、大幅な減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は4,131億円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は397億円（同27.8%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、中国ロックダウンや製品供給不足などによる減収要因があったものの、教育市場やホーム市場の需要が堅調であることに加え、値上げによる価格対応や為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収となったことに加えて、費用抑制の継続などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,091億円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は191億円（同107.3%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国国内でスマートフォン向けなどの投資需要が減少となったことによる影響を受けたものの、欧米では自動車関連向け等で売上増となったこと、また為替のプラス影響により、増加となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内市場において高単価の新製品販売が増加したこと、またムーブメント売上増などにより、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、モバイル向けなどで売上減となったものの、車載や基地局向けなどを中心に堅調な需要が継続しており、また値上げによる高値販売等により、大幅な増加となりました。半導体は、旺盛な需要で売上増となり、事業全体で大幅な増加となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした増収影響が大きく、為替のプラス影響もあり、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,132億円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は180億円（同59.2%増）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△273億円（前年同期の調整額は△258億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して1,339億円増加し、14,003億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物181億円の減少があった一方で、棚卸資産889億円の増加、売上債権及びその他の債権244億円の増加、有形固定資産138億円の増加などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して556億円増加し、6,563億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の増加280億円、退職給付に係る負債の増加106億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して782億円増加し、7,438億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益503億円の計上、および在外営業活動体の換算差額を主因とするその他の包括利益483億円の計上があった一方で、配当金の支払い107億円、自己株式の取得97億円などがあったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは210億円の収入（前年同期は563億円の収入）となりました。これは四半期利益が503億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上343億円、仕入債務の増加196億円などの増加要因があった一方で、棚卸資産の増加478億円、売上債権の増加93億円などの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出266億円などがあったことにより、332億円の支出（前年同期は220億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い107億円、自己株式の取得による支出および預託金150億円などがあったことにより、296億円の支出（前年同期は369億円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から181億円減少し、3,170億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、為替レートが前回業績予想の前提に対し、さらに円安で推移していることから、売上収益は前回予想を上方修正いたします。一方、事業利益は、製品供給不足による販売数量の落ち込みや米ドル高によるコストアップに対し、販売価格の値上げ対応や費用抑制の継続等を織り込み、前回予想を据え置きます。また、営業利益以下の各利益は、特に米ドル高の進行に伴う為替差益が見込まれることなどを踏まえ、前回予想を上方修正いたします。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル141.00円、1ユーロ137.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2022年度（2023年3月期）第2四半期決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2022年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	11,289億円	13,600億円	13,900億円	+300億円	(+2.2%)
事業利益	896億円	1,000億円	1,000億円	—	—
営業利益	944億円	1,020億円	1,080億円	+60億円	(+5.9%)
税引前利益	971億円	1,050億円	1,170億円	+120億円	(+11.4%)
当期利益	923億円	740億円	820億円	+80億円	(+10.8%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	922億円	740億円	820億円	+80億円	(+10.8%)
為替レート	1米ドル 112.37円	1米ドル 131.00円	1米ドル 137.00円		
	1ユーロ 130.55円	1ユーロ 135.00円	1ユーロ 138.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	335,239	317,076
売上債権及びその他の債権	168,221	192,648
棚卸資産	308,385	397,292
未収法人所得税	5,057	6,464
その他の金融資産	769	5,356
その他の流動資産	16,797	27,890
流動資産合計	834,469	946,728
非流動資産		
有形固定資産	343,172	357,030
無形資産	24,218	24,968
投資不動産	1,108	2,091
持分法で会計処理されている投資	2,040	2,156
退職給付に係る資産	2,278	881
その他の金融資産	20,192	22,383
その他の非流動資産	4,181	5,305
繰延税金資産	34,757	38,826
非流動資産合計	431,950	453,646
資産合計	1,266,420	1,400,374

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	146,201	174,256
未払法人所得税	12,233	19,756
社債、借入金及びリース負債	26,297	56,994
その他の金融負債	4,497	3,001
引当金	10,993	10,788
その他の流動負債	131,817	139,994
流動負債合計	332,040	404,792
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	216,853	187,738
その他の金融負債	3,788	3,897
退職給付に係る負債	24,210	34,907
引当金	8,042	8,146
その他の非流動負債	13,680	14,266
繰延税金負債	2,064	2,606
非流動負債合計	268,640	251,563
負債合計	600,680	656,355
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,010	83,984
自己株式	△40,808	△50,499
その他の資本の構成要素	89,068	144,859
利益剰余金	480,154	512,348
親会社の所有者に帰属する持分合計	665,628	743,896
非支配持分	112	122
資本合計	665,740	744,018
負債及び資本合計	1,266,420	1,400,374

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	550,597	633,127
売上原価	△345,574	△412,042
売上総利益	205,023	221,084
販売費及び一般管理費	△155,293	△171,573
その他の営業収益	1,500	11,361
その他の営業費用	△3,102	△1,720
営業利益	48,127	59,152
金融収益	779	13,573
金融費用	△1,114	△1,062
持分法による投資利益	45	66
税引前四半期利益	47,838	71,730
法人所得税費用	△11,331	△21,338
四半期利益	36,507	50,391
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,499	50,386
非支配持分	8	5
四半期利益	36,507	50,391

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,835	△7,466
資本性金融商品の公正価値の純変動	382	1,385
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,217	△6,081
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,620	51,672
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	865	2,696
持分法適用会社に対する持分相当額	16	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,503	54,411
税引後その他の包括利益合計	5,720	48,330
四半期包括利益合計	42,228	98,722
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,220	98,711
非支配持分	7	10
四半期包括利益合計	42,228	98,722
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	105.49	146.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	105.46	145.96

(四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	268,437	335,253
売上原価	△164,499	△219,811
売上総利益	103,938	115,442
販売費及び一般管理費	△78,457	△88,586
その他の営業収益	820	2,062
その他の営業費用	△1,844	△980
営業利益	24,457	27,937
金融収益	395	7,222
金融費用	△506	△516
持分法による投資利益	22	45
税引前四半期利益	24,369	34,689
法人所得税費用	△5,360	△10,979
四半期利益	19,008	23,709
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,005	23,707
非支配持分	2	2
四半期利益	19,008	23,709

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	164	△3,249
資本性金融商品の公正価値の純変動	111	622
純損益に振り替えられることのない項目合計	276	△2,627
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,181	14,467
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	431	2,429
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,620	16,893
税引後その他の包括利益合計	1,896	14,266
四半期包括利益合計	20,904	37,975
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,905	37,974
非支配持分	△0	1
四半期包括利益合計	20,904	37,975
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.93	68.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	54.91	68.86

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,835	382	1,638
四半期包括利益合計	—	—	—	2,835	382	1,638
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△32	64	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,835	0	—
所有者との取引額等合計	—	△433	64	△2,835	0	291
2021年9月30日 残高	53,204	83,984	△40,810	—	3,611	54,122
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
四半期利益	—	—	36,499	36,499	8	36,507
その他の包括利益	865	5,721	—	5,721	△1	5,720
四半期包括利益合計	865	5,721	36,499	42,220	7	42,228
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,725	△10,725	△394	△11,119
株式報酬取引	—	—	—	32	—	32
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,835	2,835	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,543	△7,890	△10,803	△1,933	△12,736
2021年9月30日 残高	313	58,047	427,915	582,341	99	582,441

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7,466	1,385	51,708
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,466	1,385	51,708
自己株式の取得	—	—	△9,799	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△26	108	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7,466	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△9,690	7,466	—	—
2022年9月30日 残高	53,204	83,984	△50,499	—	4,945	138,855

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
四半期利益	—	—	50,386	50,386	5	50,391
その他の包括利益	2,696	48,324	—	48,324	5	48,330
四半期包括利益合計	2,696	48,324	50,386	98,711	10	98,722
自己株式の取得	—	—	—	△9,799	—	△9,799
配当金	—	—	△10,726	△10,726	△0	△10,726
株式報酬取引	—	—	—	82	—	82
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	7,466	△7,466	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,466	△18,193	△20,443	△0	△20,443
2022年9月30日 残高	1,058	144,859	512,348	743,896	122	744,018

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	36,507	50,391
減価償却費及び償却費	32,309	34,369
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	1,362	79
金融収益及び金融費用(△は益)	334	△12,511
持分法による投資損益(△は益)	△45	△66
固定資産除売却損益(△は益)	87	366
法人所得税費用	11,331	21,338
売上債権の増減額(△は増加)	15,617	△9,385
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,499	△47,828
仕入債務の増減額(△は減少)	2,320	19,661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	744	△877
その他	△13,687	△17,080
小計	69,382	38,459
利息及び配当金の受取額	809	1,226
利息の支払額	△542	△631
法人所得税の支払額	△13,281	△18,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,368	21,002

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△458	—
有形固定資産の取得による支出	△18,421	△22,399
有形固定資産の売却による収入	46	165
無形資産の取得による支出	△2,732	△4,248
無形資産の売却による収入	3	8
投資不動産の売却による収入	352	—
その他	△819	△6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,029	△33,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	591
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△4,192	△4,484
配当金の支払額	△10,725	△10,726
非支配持分への配当金の支払額	△394	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,648	—
自己株式の取得による支出	△0	△9,799
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,971	△29,619
現金及び現金同等物の為替変動による影響	937	23,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,694	△18,163
現金及び現金同等物の期首残高	304,007	335,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,312	317,076

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	297,874	335,253
売上原価	△192,231	△219,811
売上総利益	105,642	115,442
販売費及び一般管理費	△82,987	△88,586
その他の営業収益	9,299	2,062
その他の営業費用	△739	△980
営業利益	31,214	27,937
金融収益	6,350	7,222
金融費用	△545	△516
持分法による投資利益	20	45
税引前四半期利益	37,040	34,689
法人所得税費用	△10,358	△10,979
四半期利益	26,682	23,709
税引後その他の包括利益合計	34,064	14,266
四半期包括利益合計	60,746	37,975